

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成29年8月10日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社セコニックホールディングス  
 コード番号 7758 URL http://www.sekonic-hd.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬場 芳彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 佐藤 重朗 (TEL) 03(5433)3611  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績 (平成29年4月1日 ~ 平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

区 分	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,581	△21.2	△48	—	11	—	2	—
29年3月期第1四半期	2,006	△13.9	87	—	△125	—	△156	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 77 百万円 ( —% ) 29年3月期第1四半期 △232 百万円 ( —% )

区 分	1株当たりの 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	1.49	—
29年3月期第1四半期	△ 91.64	—

※平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たりの四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

区 分	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	8,280	5,393	64.6	3,126.85
29年3月期	8,468	5,350	62.7	3,101.99

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 5,352 百万円 29年3月期 5,310 百万円

2. 配当の状況

区 分	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

区 分	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,300	△ 18.4	30	△ 81.6	30	—	20	—	11.68
通 期	8,000	1.4	250	△ 18.3	250	40.6	150	△ 5.3	87.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「3.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	1,880,000	株	29年3月期	1,880,000	株
----------	-----------	---	--------	-----------	---

② 期末自己株式数

30年3月期1Q	168,118	株	29年3月期	168,108	株
----------	---------	---	--------	---------	---

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	1,711,890	株	29年3月期1Q	1,712,354	株
----------	-----------	---	----------	-----------	---

※平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定時的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、政府及び日銀による各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調が続いております。一方、海外経済は、米国政権の政策運営や金融政策、そして英国のEU離脱交渉の展開および地政学的リスクについて、引き続き留意する必要があるものの、緩やかな回復基調にあります。

このような状況のもと、当社グループは、光学電子情報機器事業や事務機器事業を中心に受注獲得に注力してまいりました。光学電子情報機器事業においては、前期の受託開発案件が終了したことで、当第1四半期連結累計期間は前年同四半期と比して売上減少とはなりましたが、当下期の売上寄与に向けた新たな受託開発案件の開発を進めております。また、事務機器事業においては積極的な受注活動が奏功して前年同四半期と比べて増収となりましたが、電装機材事業においては前下期に基板実装事業から一部撤退したことにより前年同四半期と比して減収となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,581百万円（前年同四半期比21.2%減少）、営業損失は48百万円（前年同四半期は営業利益87百万円）、経常利益は投資有価証券売却益など、営業外収益64百万円の計上などにより、11百万円（前年同四半期は経常損失125百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失156百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (事務機器)

当事業は、積極的な受注活動によりプリンタの受注が増加したこと等により、売上高は580百万円（前年同四半期比12.3%増加）となりましたが、セグメント損失は25百万円（前年同四半期は25百万円のセグメント損失）となりました。

#### (光学電子情報機器)

当事業は、受託開発案件が一部が終了したこと等により、売上高は498百万円（前年同四半期比45.0%減少）、セグメント利益は37百万円（前年同四半期比77.3%減少）となりました。

#### (電装機材)

当事業は、前下期に基板実装事業の一部撤退したことにより、売上高は419百万円（前年同四半期比17.6%減少）となり、セグメント損失は10百万円（前年同四半期は29百万円のセグメント利益）となりました。

#### (ソフトウェア開発)

当事業は、ソフトウェア技術者の派遣業務を中心に推進し、売上高は29百万円（前年同四半期比45.4%増加）、セグメント利益は6百万円（前年同四半期は3百万円のセグメント損失）となりました。

#### (不動産賃貸)

当事業は、商業施設等の賃貸により、売上高は53百万円（前年同四半期比0.2%増加）となり、セグメント利益は51百万円（前年同四半期比33.5%増加）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4.5%減少し、5,482百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2.6%増加し、2,797百万円となりました。これは主として投資その他の資産において投資有価証券が増加したことによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、8,280百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ9.1%減少し、2,253百万円となりました。これは主として短期借入金が減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ0.9%減少し、633百万円となりました。これは主として長期借入金の減少によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて7.4%減少し、2,886百万円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、5,393百万円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の62.7%から64.6%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では平成29年5月19日に公表いたしました計画から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,162	2,187
受取手形及び売掛金	1,930	1,492
商品及び製品	292	337
仕掛品	241	256
原材料及び貯蔵品	797	841
繰延税金資産	76	75
その他	239	291
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	5,740	5,482
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	643	629
機械装置及び運搬具(純額)	56	53
土地	709	709
その他(純額)	68	74
有形固定資産合計	1,476	1,467
無形固定資産	62	58
投資その他の資産		
投資有価証券	1,145	1,230
長期貸付金	2	2
繰延税金資産	10	7
その他	55	56
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	1,188	1,271
固定資産合計	2,727	2,797
資産合計	8,468	8,280
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	981	868
短期借入金	916	778
1年内返済予定の長期借入金	146	121
未払法人税等	35	7
未払費用	91	87
賞与引当金	47	60
その他	259	329
流動負債合計	2,477	2,253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	119	93
長期預り保証金	130	124
繰延税金負債	133	162
退職給付に係る負債	225	216
その他	31	36
<b>固定負債合計</b>	<b>639</b>	<b>633</b>
負債合計	3,117	2,886
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,609	1,609
資本剰余金	1,850	1,850
利益剰余金	1,616	1,584
自己株式	△235	△235
<b>株主資本合計</b>	<b>4,840</b>	<b>4,808</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	427	496
為替換算調整勘定	80	82
退職給付に係る調整累計額	△37	△35
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>469</b>	<b>544</b>
非支配株主持分	40	40
<b>純資産合計</b>	<b>5,350</b>	<b>5,393</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>8,468</b>	<b>8,280</b>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,006	1,581
売上原価	1,545	1,285
売上総利益	460	296
販売費及び一般管理費	373	344
営業利益又は営業損失(△)	87	△48
営業外収益		
受取配当金	9	10
投資有価証券売却益	0	46
為替差益	—	5
その他	2	1
営業外収益合計	12	64
営業外費用		
支払利息	2	3
為替差損	221	—
その他	0	1
営業外費用合計	225	4
経常利益又は経常損失(△)	△125	11
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	44	—
特別損失合計	44	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△170	11
法人税等	△12	7
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△158	3
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△156	2



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△158	3
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△88	69
為替換算調整勘定	9	2
退職給付に係る調整額	3	2
その他の包括利益合計	△74	74
四半期包括利益	△232	77
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△231	76
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	事務機器	光学電子 情報機器	電装機材	ソフトウ ェア開発	不動産賃 貸	計		
売上高								
外部顧客への売上高	516	906	509	20	53	2,006	—	2,006
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	6	6	△6	—
計	516	906	509	20	60	2,013	△6	2,006
セグメント利益又は損失 (△)	△25	166	29	△3	38	205	△118	87

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△118百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△114百万円、セグメント間取引消去△3百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	事務機器	光学電子 情報機器	電装機材	ソフトウ ェア開発	不動産賃 貸	計		
売上高								
外部顧客への売上高	580	498	419	29	53	1,581	—	1,581
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	2	6	9	△9	—
計	580	498	419	31	60	1,590	△9	1,581
セグメント利益又は損失 (△)	△25	37	△10	6	51	59	△108	△48

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△108百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△103百万円、セグメント間取引消去△4百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。